

JALグループ、国内線「燃油特別付加運賃」の設定を届出

2004年10月28日

第 04079号

JALグループはこの度、昨今の世界的な航空燃料価格の高騰に伴い、国内線に「燃油特別付加運賃」を設定することを決定し、本日、国土交通省に届出を行いました。

今般の燃油価格の上昇は過去例を見ない状況にあり、今年度のJALグループ業績に与える影響は現時点で500億円程度に達すると見込んでいます。

JALグループでは、この事態に対して、コスト削減、路線便数計画の見直し等をはじめとした400億円以上の営業収支改善策に取り組み、国内線運賃値上げを極力回避すべく尽力してまいりました。しかしながら、航空燃油費の高騰は、自助努力での対応の範囲を超え、国内線ご利用のお客様にも一部ご負担をお願いせざるを得ない状況となり、今般、廃止条件を付した上で「燃油特別付加運賃」を設定いたしました。何卒皆様のご理解をお願い申し上げます。

【「燃油特別付加運賃」の概要】

運賃額： おひとり様1区間あたり 300円 *

※但し、300km未満の短距離路線は200円とさせていただきます。

適用開始： 2005年1月11日ご搭乗分より

廃止条件： 「シンガポールケロシン市況価格が月平均40ドルを下回った場合には本運賃を廃止いたします。」

*適用条件

- ① 大人・小児ともに同額をご負担いただきます。
- ② 航空券ご購入後に払戻しする場合、燃油特別付加運賃については、取消手数料・払戻手数料は適用されません。

添付：国内線「燃油特別付加運賃」設定にいたる背景

以上

(別紙)

国内線「燃油特別付加運賃」設定にいたる背景

1. 燃油価格高騰の影響

本年度当初34ドル(シンガポールケロシン市況価格)を見込んでいた燃油価格は、本日現在63ドルを超えるレベルに達しており、過去例を見ない事態に立ち至っております。JALグループ業績に与える影響は極めて深刻であり、本年度は500億円程度に達すると見込んでおり、また、来年度は現時点のレベルで推移すると、1000億円を超える影響となります。

2. 燃油価格高騰に対する対応

2002年にJAL/JAS統合を承認いただいた際の国内線普通運賃に関するお約束は、統合の効果を利用者の皆様に還元する観点から行ったものであり、重く受け止めております。

このために、コスト削減を中心とする400億円以上の営業収支改善に取り組むなど、国内線運賃値上げを極力回避すべく最大限の努力をしてみましたが、航空燃油費増加をカバーするまでには至っておりません。

したがって、誠に遺憾ではございますが、利用者の皆様に一部ご負担をお願いせざるを得ないとの判断に立ち至ったものであります。

(参考)

ドル/バーレル

航空燃油価格(シンガポール・ケロシン)推移(2004年度)

